

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………取得原価

基金運用の満期時における仕訳方法が未確立であるため、取得原価により計上しています。

② 満期保有目的以外の有価証券等

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 7年～50年、工作物 5年～80年、物 品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、道における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における算出方法により計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)においては、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体(会計)については仮決算を行っています。

(9) 連結対象団体（会計）の重要な会計方針

連結対象団体（会計）の重要な会計方針については、別紙のとおりです。

2 重要な会計方針の変更等

地方独立行政法人北海道立総合研究機構(3)(4)

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

団 体 名	確 定 債 務 額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総 額
		損失補償等引当金	貸借対照表未計上額	
(一財)北海道勤労者信用基金協会	—	0	8	8
北海道信用保証協会	—	4,838	13,441	18,279
計	—	4,838	13,449	18,287

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 札幌高裁令和4年（ネ）第202号
損害賠償請求事件 7百万円
- ② 札幌地裁平成29年（ワ）第1444号
損害賠償請求事件 38百万円
- ③ 釧路地裁網走支部令和4年（ワ）第8号
損害賠償請求事件 56百万円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

連結の方法は次のとおりです。

区 分	団体（会計）	連結の方法	比例連結割合
公 営 事 業 会 計	国民健康保険事業特別会計	全部連結	—
公 営 事 業 会 計	地方競馬特別会計	全部連結	—
公 営 事 業 会 計	公共下水道事業会計	全部連結	—
公 営 事 業 会 計	流域下水道事業会計	全部連結	—
公 営 事 業 会 計	電気事業会計	全部連結	—
公 営 事 業 会 計	工業用水道事業会計	全部連結	—
公 営 事 業 会 計	病院事業会計	全部連結	—
独 立 行 政 法 人	北海道公立大学法人札幌医科大学	全部連結	—
独 立 行 政 法 人	地方独立行政法人北海道立総合研究機構	全部連結	—
一 部 事 務 組 合	石狩東部広域水道企業団	比例連結	15%
一 部 事 務 組 合	石狩西部広域水道企業団	比例連結	20%
一 部 事 務 組 合	苫小牧港管理組合	比例連結	59%
一 部 事 務 組 合	石狩湾新港管理組合	比例連結	67%
地 方 公 社	北海道土地開発公社	全部連結	—
地 方 公 社	北海道住宅供給公社	全部連結	—
第三セクター等	(公社)北海道私学振興基金協会	全部連結	—
第三セクター等	(公社)北海道高等学校奨学会	全部連結	—
第三セクター等	(公財)新千歳空港周辺環境整備財団	全部連結	—
第三セクター等	北海道高速鉄道開発(株)	全部連結	—
第三セクター等	道南いさりび鉄道(株)	全部連結	—
第三セクター等	(公財)アイヌ民族文化財団	全部連結	—
第三セクター等	(公財)北海道障がい者スポーツ協会	全部連結	—
第三セクター等	(公財)北海道地域医療振興財団	全部連結	—
第三セクター等	(公財)北海道健康づくり財団	全部連結	—

第三セクター等	(公財)北海道生活衛生営業指導センター	全部連結	—
第三セクター等	(公財)函館地域産業振興財団	全部連結	—
第三セクター等	(公財)道央産業振興財団	全部連結	—
第三セクター等	(公財)北海道中小企業総合支援センター	全部連結	—
第三セクター等	(一財)道北地域旭川地場産業振興センター	全部連結	—
第三セクター等	(一財)札幌勤労者職業福祉センター	全部連結	—
第三セクター等	(株)苫東	全部連結	—
第三セクター等	石狩開発(株)	全部連結	—
第三セクター等	北海道はまなす食品(株)	全部連結	—
第三セクター等	(公財)オホーツク地域振興機構	全部連結	—
第三セクター等	(公社)北海道酪農検定検査協会	全部連結	—
第三セクター等	(公社)北海道家畜産物衛生指導協会	全部連結	—
第三セクター等	(一社)北海道軽種馬振興公社	全部連結	—
第三セクター等	(公財)北海道農業公社	全部連結	—
第三セクター等	(公社)北海道栽培漁業振興公社	全部連結	—
第三セクター等	(公財)北海道学校保健会	全部連結	—
第三セクター等	(公財)北海道暴力追放センター	全部連結	—

- ① 公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 独立行政法人はすべて全部連結の対象としています。
- ③ 一部事務組合は、すべて各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ④ 地方公社はすべて全部連結の対象としています。
- ⑤ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 範囲

道が保有している資産のうち活用が図られていないもので処分可能なもの

② 内訳

(単位：百万円)

区 分		金 額	
		価 額	簿 価
事業用 資 産	土 地	8,849	6,989
	建 物	2,873	1,924
計		11,722	8,914

* 「価額」は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

連結対象団体（会計）の重要な会計方針

[公営事業会計]

1 国民健康保険事業特別会計

—

2 地方競馬特別会計

—

3 公共下水道事業会計

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法による。耐用年数は、地方公営企業法施行規則別表第2号のとおり。

イ 無形固定資産

定額法による。耐用年数は、地方公営企業法施行規則別表第3号のとおり。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

4 流域下水道事業会計

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法による。耐用年数は、地方公営企業法施行規則別表第2号のとおり。

イ 無形固定資産

定額法による。耐用年数は、地方公営企業法施行規則別表第3号のとおり。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(3) 報告セグメントの概要

北海道流域下水道事業会計は、石狩川流域下水道、十勝川流域下水道、函館湾流域下水道の3つの施設を設置していることから、これら3施設を報告セグメントとしている。

5 電気事業会計

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、個別法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。耐用年数は、地方公営企業法施行規則別表第2号のとおり。

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。耐用年数は、地方公営企業法施行規則別表第3号のとおり。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、公営企業管理者及び企業局に在籍する企業局採用の技術職員の当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異257,383千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(14年)にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金及び賞与分法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

6 工業用水道事業会計

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、個別法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。耐用年数は、地方公営企業法施行規則別表第2号のとおり。

イ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。耐用年数は、地方公営企業法施行規則別表第3号のとおり。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、公営企業管理者及び企業局に在籍する企業局採用の技術職員の当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異171,588千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(14年)にわたり、均等額を費用処理している。

イ 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間で按分した額を計上している。

ウ 賞与引当金及び賞与分法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

7 病院事業会計

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。耐用年数は、地方公営企業法施行規則別表第2号のとおり。

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。耐用年数は、地方公営企業法施行規則別表第3号のとおり。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、行政職給料表適用職員以外の職員の当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異6,528,275千円については、平成26年度から、職員の退職までの平均残余勤務年数内の地方公営企業法施行規則附則第5条第1項に定める限度年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

ウ 賞与引当金及び賞与分法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) その他

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

[独立行政法人]

8 北海道公立大学法人札幌医科大学

(1) 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、以下の運営費交付金については、費用進行基準を採用している。

①退職一時金に充当される運営費交付金

②交付者である北海道が、教育研究業務及び一般管理に関する運営費交付金のうち教育・研究及び管理運営のための特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金

(2) 減価償却の会計処理方法

①有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

ア 建物	6~47年
イ 構築物	8~58年
ウ 工具器具備品	1~19年

なお、北海道から承継した資産については見積耐用年数とし、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間、リース資産についてはリース期間を耐用年数としている。ただし、

リース資産のうちリース期間が法定耐用年数より短いものについては、法定耐用年数により償却している。

また、地方独立行政法人会計基準第87の規定に基づく特定の償却資産の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除している。

②無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却している。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置される役員及び職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期見積額を計上している。

(4) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等及び破産更生債権等については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(5) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため賞与引当金は計上していない。

(6) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく低価法を採用している。

(7) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

①国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

②地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

令和2年3月末における10年国債の利回り0.005%を参考に計算している。

(8) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式による。

(10) 財務諸表等の表示単位

財務諸表及び附属明細書に掲記される科目及びその他の金額の表示は、端数処理を千円未満切捨てにより作成しているので、合計金額と一致しないことがある。

9 独立行政法人北海道立総合研究機構

(1) 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。

また、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、

期間進行基準を採用している。

(2) 減価償却の会計処理方法

①有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

ア 建物	2	～	50年
イ 構築物	2	～	51年
ウ 船舶	5	～	11年
エ 車両運搬具	3	～	7年
オ 機械装置	2	～	7年
カ 工具器具備品	2	～	15年

また、地方独立行政法人会計基準第87の規定に基づく特定の償却資産の減価償却相当額及び地方独立行政法人会計基準第91の規定に基づく資産除去債務に対応する特定の除去費用等に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

②無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年間）に基づいている。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適当している。なお、役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

(4) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上している。

(5) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金 個別法に基づく低価法によっている。

未成事業支出金 個別法に基づく低価法によっている。

(6) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

①国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

②地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

令和2年3月末における10年もの国際の利回りを参考に0.005%で計算している。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(9) 会計方針の変更

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで期間進行基準を採用していましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、財務諸表に与える影響はありません。

(10) その他

財務諸表及び附属明細書に掲記される科目及びその他の金額の表示は、端数処理を千円未満切捨てにより作成しているため、合計金額と一致しないことがある。

[一部事務組合]

10 石狩東部広域水道企業団

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 定額法

主な耐用年数	建物	15～65年
	構築物	10～80年
	機械及び装置	8～20年
	車両運搬具	4～5年
	工具器具及び備品	4～15年
	船舶	4年

- ・無形固定資産 定額法

主な耐用年数	ダム使用権	55年
	施設利用権	20年

(3) 引当金の計上方法

①賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

②法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(4) 前払退職手当組合負担金の計上方法

当該年度末における北海道市町村職員退職手当組合における積立見込額から、当該年度末における職員に対する退職手当の要支給額に相当する金額を控除した金額を計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

11 石狩西部広域水道企業団

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 定額法による。
- (2) 引当金の計上基準
 - ①退職給付引当金
当事業年度末における職員に対する要支給額は、北海道市町村職員退職手当組合における積立金相当額を下回っているため、当事業年度では退職給付引当金を計上していない。
 - ②賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

1.2 苫小牧港管理組合

- (1) 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。
 - ①昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としている。
 - ②昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としている。
- (2) 無形固定資産 取得原価
ただし、取得原価が不明なものについては、再調達原価としている。
- (3) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
市場価格のないもの 出資金額
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ①有形固定資産 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおり。

建物	6年	～	50年
工作物	10年	～	60年
物品	5年	～	17年
 - ②無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法
ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年間）に基づいている。
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上している。
 - ②退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上している。
 - ③賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上している。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいる。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

1.3 石狩湾新港管理組合

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としている。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしている。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①市場価格があるもの 会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としている。

②市場価格がないもの 出資金額をもって貸借対照表価額としている。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしている。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしている。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用している。

②無形固定資産

定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としている。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理税込方式による。

[地方三公社]

1.4 北海道住宅供給公社

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有の目的の有価証券
償却原価法によっている。

(2) 分譲事業資産の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 賃貸事業資産

年金法（耐用期間にわたり資本費用が一定となる減価償却の方法）

耐用年数：鉄骨鉄筋コンクリート造の住宅 50年

② 有形固定資産

定額法

耐用年数：法人に規定する耐用年数

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

ア 基本的な考え方

平成16年度における北海道住宅供給公社決算基準検討委員会の答申を踏まえ、貸借対照表価額全般について債権毎に下記3)により算定している。

イ 債権分類及び引当ての考え方

平成27年度に実施された包括外部監査を踏まえて、破綻更正債権等について債権分類及び引当の考え方などを次のとおりに見直しを行った。

債 権 分 類		引 当 の 考 え 方
一 般 債 権		
1	・ 債務の弁済に重要な問題が生じていない債務者に対する債権 ・ 地方自治体等公共団体に対する債権	全額回収とする
2	・ 債務の弁済が3か月以上1年未満の延滞及び延滞額が少額なもの	原則は全額回収とし引当なし 債務者個々の状況に応じて回収見込みを判断
貸倒懸念債権		
3	・ 約定どおりの弁済となっているが、弁済期間の延長など当初弁済条件の大幅緩和をしているもの	債務者個々の状況に応じて回収見込みを判断 簡便法の場合は債権額の3割を引当
4	・ 債務の弁済が1年以上延滞しているもの	債務者個々の状況に応じて回収見込みを判断 簡便法の場合は債権額の3割を引当
破綻更正債権等		
5	・ 担保物件処分済（賃貸退去含む）、主債務者及び連帯保証人が死亡・不明など、又は破綻若しくは実質破綻状態のもの	債務者個々の状況に応じて回収見込みを判断 資産性が著しく乏しいため債権全額を引当

ウ 令和3年度末貸倒引当金

(単位：千円)

債権分類	件数	債権額	回収見込額	貸倒引当金
1	54	234,859	234,859	0
2	8	3,297	3,297	0
3	2	1,810	1,267	543
4	39	145,902	87,185	58,717
5	89	851,984	0	851,984
計	192	1,237,852	326,608	911,244

②債務保証損失引当金

債務保証の履行により発生する求償債権の回収不能による損失に備えるため、債務保証履行の可能性が高い特定の債務保証額について、個別回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

(5) 割賦債権の計上方法

平成16年度における北海道住宅供給公社決算基準検討委員会の答申に基づき、割賦総額の約定総額(元金及び利子等)をもって貸借対照表価額としている。

(6) 収益及び費用の計上基準

①分譲事業収益及び費用

収益は物件の引渡し日をもって計上し、費用は発生の事実に基づいて計上している。

②賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用

収益は期間又は契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生の事実に基づいて計上している。

③その他の収益及び費用

収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている

(8) その他重要な事項

①会計上の変更及び誤謬に関する会計処理

(会計方針の変更)

地方住宅供給公社会計基準の改訂(平成24年3月15日施行)に基づき、平成23年度から「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する実務指針」により会計処理を行っている。

15 北海道土地開発公社

(1) 棚卸し資産の評価基準及び評価方法

- ・ 公有用地 個別法による原価法
- ・ 代行用地 "
- ・ 完成土地等 "

(2) 固定資産の減価償却の方法

工具、器具及び備品 法人税法に規定している定率法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職による給付に備えるため、当期末における債務見込額に相当する金額を計上している。

- (4) 消費税等の会計処理
税込処理

[第三セクター等]

16 (公社)北海道私学振興基金協会

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
時価法によっている
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている

17 (公社)北海道高等学校奨学会

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
償却原価法(定額法)によっている
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている
- (3) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
資金の範囲には現金及び現金同等物を含めている
- (4) ファイナンス・リース取引の会計処理
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている

18 (公財)新千歳空港周辺環境整備財団

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権…購入時の取得価額によっている
時価のあるもの…決算日の市場価額等に基づく時価法によっている
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品…定額法によっている
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている

19 北海道高速鉄道開発(株)

- (1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く) 定額法
- (2) 収益及び費用の計上基準
約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見

込まれる金額で収益を認識

(3) 会計方針の変更

当事業年度より、「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。計算書類に与える影響なし。

(4) 表示方法の変更

事業年度より、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を適用。

この時価算定会計基準等の適用により、金融商品に関する注記の表示方法を変更している。

20 道南いさりび鉄道(株)

(1) 有形固定資産の減価償却方法…定率法を採用。ただし建物は定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び工作物については定額法を採用。鉄道事業固定資産のうち取替資産については取替法を採用。

(2) 引当金の計上基準及び算定方法…従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担分を計上。

(3) 消費税の会計処理…消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用。

21 (公財)アイヌ民族文化財団

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

購入時の取得価額によっている。なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため償却原価法は採用していない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法により減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職による退職金の支払いに備えるため、期末要支給額を基礎に算定した額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

22 (公財)北海道障がい者スポーツ協会

(1) 有形固定資産等の減価償却の方法は、定額法による。

(2) 引当金の計上基準 賞与引当金は職員給与規程に基づき計上している。退職給付引当金は、職員退職給与支給規程に基づく。

(3) 消費税等の会計処理は、税込方式による。

23 (公財)北海道地域医療振興財団

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価方法は、原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

備品の減価償却は、定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

賃貸借取引によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方法によっている。

2 4 (公財)北海道健康づくり財団

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価方法は、原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

備品は、定率法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

イ 投資債券償還補填引当金

債券の購入価額が額面価額を上回る場合、償還時に発生する償還損のうち、当年度分を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 5 (公財)北海道生活衛生営業指導センター

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定率法を採用している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金・・・事務職員の退職給付に備えるため内規に基づき計上している。

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2.6 (公財)函館地域産業振興財団

- (1) 平成23年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)を採用している。
 - ②その他保有の債券
期末時点の時価評価により評価額を算定している。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入れ原価法を採用している。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
定額法を採用している。
- (5) 引当金の計上基準
 - ①退職給付引当金
職員の退職金支払に備えるため、期末退職金要支給額に相当する金額を計上している。
なお、退職給付引当金は期末自己都合要支給額に基づいて計算し、会計方針変更時差異については、平成22年度から11年で費用処理している。
 - ②債券償還差損引当金
基本財産及び基金の資金運用において、債券償還時の差損に備えるため相当額を計上している。
 - ③賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。
- (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (7) 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2.7 (公財)道央産業振興財団

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法を採用している。
- (3) 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2.8 (公財)北海道中小企業総合支援センター

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券：個別法による原価法を採用している。
ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、

償却原価法による。

②その他の有価証券：個別法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却方法

①リース設備：リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法を採用している。

②リース資産：リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法を採用している。

③建物付属設備：定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物付属設備 15年

④ソフトウェア：社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金：各事業の債権管理規程に従った債権分類上の各債権金額に、同規程に定める引当率を乗じて算出している。なお、北海道が定める実施要綱が存在する場合には、そのために拠っている。

②退職給付引当金：期末退職給与の要支給額の前期末と当期末の差額を引当金に繰入計上している。

③共済年金引当金：共済年金として積立てた金額を計上している。

④賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲：現金及び随時引出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(5) 消費税等の会計処理について：消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

29 (一財)道北地域旭川地場産業振興センター

財務諸表は「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 改正平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会)に準拠して作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、什器備品・・・定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

○リース取引関係

①ファイナンスリース取引

所有権移転外ファイナンスリース取引

リース資産の内容

その他固定資産

本所における複合機、サーバ及び電話設備、
調査事業における車両、複合機及び電話設備である

②オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

30 (一財)札幌勤労者職業福祉センター

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	3年～41年
構 築 物	10年～20年
車 輜	2年～5年
什器備品	2年～20年

(3) 無形固定資産

定額法を採用。なお、ソフトウェアは財団内における利用可能期間（5年）に基づく。

(4) 退職給付引当金の計上基準

当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上。なお、会計基準変更時差異は発生年度に全額費用処理。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用。

31 (株)苦東

(1) 資産の評価基準および評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用地

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品：先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産)

建物 定額法

上記以外 定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用

②無形固定資産

ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
その他 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上している。
- ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。
- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っている。

(5) 表示方法の変更

当該事業年度から「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を適用している。

これにより繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示している。

3 2 石狩開発(株)

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職により支給する退職給付に充てるため期末における退職給付債務の見込額として期末自己都合要支給額を計上している。

(4) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3 3 北海道はまなす食品(株)

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を適用

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準

②無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、次期以降の支給見込額のうち当期負担額を計上

3 4 (公財)オホーツク財団

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、取得原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品は、定率法により減価償却している。

(4) 引当金の計上基準

該当なし。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 5 (公社)北海道酪農検定検査協会

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券 取得原価法又は償却原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物 定額法

建物附属設備 定額法

機器備品 定額法

ソフトウェア 定額法

リース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①職員退職給与引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

②役員退任慰労引当金

役員退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

③賞与引当金

職員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。

(4) 消費税の会計処理方法

税込み方式によっている。

3 6 (公社)北海道家畜畜産物衛生指導協会

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 ・ ・ ・ ・ ・ 原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸品 ・ ・ ・ ・ ・ 最終仕入原価法によっている。
- (3) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

37 (一社)北海道軽種馬振興公社

- (1) 「公益法人会計基準」(平成20年4月1日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 建物、建物附属設備、構築物、生物、ソフトウェア
定額法。但し、平成10年3月31日以前に取得した建物、平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備、構築物については定率法によっている。
 - ② 車輛運搬具、機械器具備品、立木は定率法によっている。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。
 - ② 賞与引当金
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

38 (公財)北海道農業公社

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他の有価証券
時価のないもの…移動平均法による原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
ア 農用地、合理化譲渡施設、農場リース譲渡施設、経構リース譲渡施設、広域譲渡施設、未成工事支出金、貸付牛及び育成牛は個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっている。

イ 貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産 定率法

但し、繁殖素牛は定額法によっている。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

イ 無形固定資産定額法

社内利用のソフトウェアについて5年の定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

ア 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

ウ 工事補償引当金

補修工事の発生に備えるため過去5年間の補修工事实績率に基づく発生見込み額等を計上している。

エ 合理化譲渡施設引当金、経構リース譲渡引当金、農場リース譲渡引当金、及び広域譲渡施設引当金売り渡し時における損失の発生に備えるため、定額法による減価償却費相当額を計上している。

オ 貸倒引当金

事業未収金及び長期未収金の貸倒損失に備えるため、特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

カ 就農支援資金貸倒引当金

就農支援資金貸付金の貸倒損失に備えるため、北海道からの財源により平成14年度から平成23年度までの10年間及び平成26年度から当期までに積立した額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び3ヶ月以内に現金となる預金、有価証券を資金としている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3 9 (公社)北海道栽培漁業振興公社

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっている。

- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均原価法による低価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物及びソフトウェア…定額法によっている。
その他……………定率法によっている。
リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) リース取引の処理方法
平成19年3月30日改訂の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を適用している。
- (5) 引当金の計上基準
退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算）に基づき期末要支給額から確定拠出年金制度額（3分の1）と退職金共済制度額（3分の1）を引いた残りの額を公社で積立を行っている。
役員退職慰労金引当金…常勤役員の退任慰労金支払いに備えるため、当期末における退職慰労金債務に備えている。
- (6) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

4 0 (公財)北海道学校保健会

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却
什器備品 定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準について
退職給与引当金等は、計上していない。
- (4) 資金の範囲について
資金の範囲には、預金・有価証券及び預かり金を含めている。

4 1 (公財)北海道暴力追放センター

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券……………購入時の取得価格によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
車両運搬具……………定額法による。
什器備品……………定率法による。
- (3) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
- (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式による。

連結財務書類 附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	2,543,732	45,961	4,295	2,602,801	1,180,665	52,234	1,422,136
土地	466,082	52	561	482,977	-	-	482,977
立木竹	240,874	111	1,110	239,875	-	-	239,836
建物	1,593,540	31,771	276	1,625,035	1,015,340	45,297	609,695
工作物	169,091	1,309	125	170,274	126,864	3,275	43,411
船舶	12,855	2,904	-	15,735	10,377	719	5,358
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	2,980	0	-	2,980	2,042	-	937
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	25,813	8,683	2,170	32,326	-	-	32,326
インフラ資産	12,366,795	147,355	18,197	12,361,394	6,495,818	214,153	5,865,089
土地	667,701	3,899	-	662,644	-	-	662,644
建物	54,053	921	8	54,967	24,494	1,287	30,473
工作物	11,433,354	126,607	436	11,424,282	6,456,758	208,401	4,967,523
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	132,319	14,141	8,797	137,662	-	-	137,662
物品	130,205	4,758	567	121,376	89,085	7,060	32,779
合計	15,040,732	198,074	23,058	15,215,748	7,765,567	273,446	7,450,181

(注) 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。